

滋賀県産業振興ビジョンの改定について

1 趣旨

本県では、産業振興のあり方を考え、その理念や施策の基本的な方向などを示した滋賀県産業振興ビジョンを平成 27 年 3 月に策定し、本県経済の発展や雇用の維持・拡大、地域の活性化を図っているところ。

今後 10 年という中長期を見据えて、当面、5 つのイノベーションの創出に重点的に取り組んでいるところであるが、策定後の本県産業を取り巻く状況を見ると、国連総会における SDGs の採択、本格的な人口減少社会の到来、就業構造の変化、TPP 11 協定の発効等世界経済の新たな展開をみせている。さらに、第 4 次産業革命を通じた Society5.0 の実現等、経済・社会情勢が大きく動いていくことが予想される。

こうした変化に的確に対応し、本県が将来にわたって力強く持続的な発展を遂げていくため、今後、本県が何を強みとして、どのような産業を振興するのかといった視点から議論や検討を行い、滋賀県産業振興ビジョンの改定を行う。

そして、本県経済の重要な担い手である中小企業の活性化の観点から策定した「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」（平成 25 年 4 月施行）とあいまって、本県のたくましい経済の確立と雇用の確保を目指すものとする。

2 審議・検討

経済団体をはじめ、市町、大学などからの意見を聞きつつ、滋賀県産業振興審議会等で議論や検討を行い、改定を進める。

（参考）滋賀県産業振興審議会委員名簿

任期：平成 30 年 12 月 27 日～審議が終了するまで

（敬称略）

氏 名	現 職 等	備 考
安達 みのり	MINORI Lab 代表	
飯田 敏之	ダイキン工業株式会社 滋賀製作所渉外専任部長	
大日 常男	山科精器株式会社 代表取締役会長	副会長
大島 節子	新旭電子工業株式会社 代表取締役社長	
上村 透	オプテックス株式会社 代表取締役社長	
小玉 恵	たねやグループ 社会部部長	

面藤 崇浩	株式会社滋賀銀行 常務取締役	
島 裕	一般財団法人日本経済研究所技術事業化支援センター エグゼクティブフェロー	
高橋 康之	高橋金属株式会社 代表取締役社長	
田口 一江	近畿経済産業局 地域経済部地域開発室長	
田中 弘美	立命館大学 副学長 情報理工学部 特命教授	
田中 美咲	morning after cutting my hair 代表取締役	
辻田 素子	龍谷大学経済学部 教授	
夏原 行平	株式会社平和堂 専務取締役 管理本部長	
平尾 道雄	米原市 市長	
廣川 能嗣	公立大学法人滋賀県立大学 理事長・学長	会 長
坊垣 佳奈	株式会社マクアケ 取締役	
松井ライディ貴子	(公募委員)	

3 スケジュール

平成 30 年 12 月～	滋賀県産業振興審議会で審議（5回） ※ 平成 31 年 10 月まで
平成 31 年 4 月～	各経済団体等との意見交換
平成 31 年 8 月頃	県民政策コメント実施
平成 31 年 11 月	11 月定例会議に改定状況を報告
平成 32 年 2 月	2 月定例会議に滋賀県産業振興ビジョン改定（案）を上程
平成 32 年 3 月	策定

